

## 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	特許庁
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	総務部総務課 特許審査第一部調整課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	企業がイノベーションを円滑に事業化できるよう、迅速な特許権取得の促進や事業に関する複数分野の特許出願の一括審査を実施する。		
(事業名)	事業戦略対応まとめ審査	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	予算事業ではないため該当しない	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	予算事業ではないため該当しない
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>・新規な事業や国際展開を見据えた事業に係る製品・サービスを構成する複数の特許等の出願について、特許庁が一括して審査を行うことにより、企業の望むタイミングで企業の事業展開を支える特許網(*)等の形成を支援する。</p> <p>(*)特許網とは、特定の製品・サービスについて戦略的に取得された複数の特許群のことで、特許網を形成することで、他社の参入から製品市場やシェアを守ることが可能となる。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査官は、企業から事業戦略や発明等の内容についての説明を直接受けることによって、事業における発明の位置づけを正確に把握し、事業化に活用し得る特許権を設定する。</li> <li>・異なる技術分野を担当する審査官がチームを構成して協働して審査することによって、分野横断的な特許出願群についての確かな審査を行う。</li> </ul>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他( )		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
	<p>・25年4月より事業戦略対応まとめ審査を開始すべく、企業と意見交換を行い、25年3月までに実施の要件(対象となる出願、1申請あたりの出願件数等)の検討を終了する。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
	<p>25年4月に事業戦略対応まとめ審査を開始し、企業から申請のあったすべての特許出願群について、一括して審査を実施する。</p> <p>その結果、以下の効果が得られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査官が事業戦略における発明の位置づけを理解しながら審査を行うため、企業にとって事業戦略に活用しやすい特許網を形成することができる。このため、企業の事業戦略に密接する特許権の活用が促進される。</li> <li>・早期に権利設定することによって、海外特許庁における審査において、事業戦略に活用しやすい形態の日本の特許権が参考とされる可能性が高くなり、海外において事業戦略に活用しやすい形態の特許権が設定される可能性が高い。</li> <li>・企業と審査官の円滑で的確な意思疎通が図られることにより、効率的な審査を行うことができる。このため、特許になるまでの手続きが円滑に進む。</li> </ul> <p>以上により、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許権を効果的に活用することで日本企業における研究開発が推進され、更なるイノベーションの促進につながる。</li> </ul>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>&lt;進捗実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25年3月29日に、事業戦略対応まとめ審査の要件(対象となる出願の種別、1プロジェクトあたりの出願件数等)を特許庁ホームページにて公表した。</li> <li>・25年4月から事業戦略対応まとめ審査の申請受付を開始した。</li> </ul> <p>&lt;今後のスケジュール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略対応まとめ審査を実施し、1年間の実施結果や企業のニーズ等を踏まえ、26年4月に実施要件を見直す。</li> </ul>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<a href="http://www.ipa.go.jp/torikumi/t_torikumi/matome_sinsa.htm">http://www.ipa.go.jp/torikumi/t_torikumi/matome_sinsa.htm</a>		